

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ミナトホールディングス株式会社

【英訳名】 MINATO HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部門長 三宅哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部門長 三宅哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,978,474	6,048,801	24,578,783
経常利益 (千円)	112,640	259,685	781,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	69,490	148,355	673,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,800	157,408	737,872
純資産額 (千円)	3,483,451	4,029,785	3,963,143
総資産額 (千円)	13,287,688	16,722,357	15,365,357
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.03	19.79	88.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.01	19.73	87.83
自己資本比率 (%)	25.5	23.5	25.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、全国的に新型コロナウイルス感染症予防に有効なワクチン接種が進み、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除が行われたことにより、緩やかに持ち直しているものの、外出機会が増加したことによる新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。世界経済におきましても、半導体不足、原材料価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻、中国各地での都市封鎖措置（ロックダウン）などの影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、前連結会計年度よりデジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム（共同体）を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、新たに「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを策定し推進しております。

当社グループの主要な市場におきましては、世界的な半導体不足が続いているものの、顧客企業による部材確保の意欲が引き続き高まっていることを背景に、産業用途向けメモリーモジュール・個人用PC用途向けメモリーモジュールともに、需要が好調に推移しております。また、ROM書込みサービスの新規プロジェクトに関しても2022年5月に生産能力を2倍に増強し、順調に進捗していることから収益拡大が期待できます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,048百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は170百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益は259百万円（前年同期比130.5%増）となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（前年同期比113.5%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

メモリーモジュール事業

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格につきましては、主に中国各地で発生したロックダウンの影響により下落いたしました。サーバー向けメモリー需要は維持されているものの、新型スマートフォンやPCなどを取り扱う大手メーカーで在庫・生産の調整が進んだことにより、今後は取引価格の下落が予想されます。

前連結会計年度より続いている世界的な半導体不足の影響から、主力製品である産業用途向けメモリーモジュール、個人用PC用途向けメモリーモジュールともに納品までに時間を要しており、顧客企業各社において生産への影響が発生しているものの、部材確保方針は継続していることから需要は好調に推移しております。

これらの結果、メモリーモジュール事業のセグメント売上高は3,105百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は286百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

テレワークソリューション事業

オフィスへの出社とテレワーク等を併用する「ハイブリッドワーク」においての活用が期待される会議室等への据え置きタイプのデジタル会議専用端末につきまして、少しずつ需要が顕在化してきたものの、前連結会計年度より継続している、世界的な半導体部品の需給ひっ迫による製品の納期遅延に加えて、輸送コストの高騰や為替レートの変動等の影響もあり、売上高及び営業利益は厳しい状況が続いております。

テレワーク関連では、「Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス、ウェブカメラや高機能ヘッドセット等デジタル会議用途向け周辺機器は引き続き堅調に推移しております。

これらの結果、テレワークソリューション事業のセグメント売上高は445百万円（前年同期比30.1%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

デジタルデバイス周辺機器事業

液晶ディスプレイ関連では、需要はやや落ち着いてきたものの、継続してきた営業活動の成果もあり、販売数量は計画を上回って推移しております。eスポーツ関連では、引き続き拡大する需要に対応した製品群の販売が堅調に推移し、PC周辺機器関連でも、スマートフォンやタブレット端末用のケースの販売が堅調に推移しております。

その一方で、一部製品における部材調達に係る製品コストの上昇や、輸入及び国内物流コストの高騰、円安傾向の継続、競合他社との競争激化による粗利率の低下等の要因により、利益は減少しました。

これらの結果、デジタルデバイス周辺機器事業のセグメント売上高は1,528百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失は63百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

デバイスプログラミング関連では、大手家電メーカーへの自動プログラミングシステム(オートハンドラ)の納入や、デバイスプログラマ及び変換アダプタ関連の販売が堅調に推移しており、車載メーカーへのオートハンドラの納入、アミューズメント関連メーカーへのデバイスプログラマの納入を予定しております。

また、ROM書込みサービスにおいては日本サムスン株式会社、株式会社トーマンデバイスとの国内大手メーカーに向けたプロジェクトが計画通りに推移しており、オートハンドラの増設が完了していることから今後の収益拡大が期待されます。

ディスプレイソリューション関連では非接触赤外線センサー「ディスプレイア」の量産出荷を開始したことや、超薄型サイネージ「WiCanvas」の企業ショールーム、店舗への導入が堅調に推移しております。

これらの結果、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業のセグメント売上高は319百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

システム開発事業

株式会社イーアイティ及び株式会社パイオニア・ソフト（以下、「両社」といいます。）の主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件において、取引先における両社の技術者の最適・重点配置が進展すると共に、受注は安定的に推移しました。

受託開発案件においても、主要業務であるERP（基幹業務システム）の導入支援・保守案件が順調に推進しているほか、引き続き従業員のテレワーク比率が高止まりしていることに加え、諸費用の効率化等により販管費を削減しております。

これらの結果、システム開発事業のセグメント売上高は502百万円（前年同期比287.7%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比224.0%増）となりました。

なお、両社は営業面や管理面での協業が十分進展したことを確認したため、2022年7月1日付で合併し、従業員約200人を擁する株式会社クレイトソリューションズが発足しました。

その他事業

その他事業では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業、ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業などの様々な事業を手掛けております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、Webサイト構築に係る事業が堅調に推移したほか、2021年12月に子会社化した株式会社エクスプローラが提供する開発サービスが大きく業績に寄与いたしました。

ISC事業では、半導体不足による部品調達遅延の影響で量産型商品の出荷が遅れているものの、引き続きアプリケーション開発を進めるほか、複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に注力してまいります。

これらの結果、その他事業のセグメント売上高は301百万円（前年同期比198.2%増）、セグメント利益は170百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、14,230百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が557百万円減少したものの、現金及び預金が885百万円、商品及び製品が650百万円、前渡金が313百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、2,491百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が69百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、16,722百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、11,137百万円となりました。これは、賞与引当金が65百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が79百万円、短期借入金が1,280百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、1,554百万円となりました。これは、約定返済により長期借入金103百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、12,692百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、4,029百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が148百万円計上されたこと等によるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,820,014	7,820,014	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	7,820,014	7,820,014		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		7,820,014		1,062,673		1,105,980

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,476,300	74,763	
単元未満株式	普通株式 7,914		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,820,014		
総株主の議決権		74,763	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトホールディングス 株式会社	東京都中央区 日本橋小伝馬町7番2号	335,800	-	335,800	4.29
計		335,800	-	335,800	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度 三優監査法人

第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,230	3,622,826
受取手形、売掛金及び契約資産	4,737,098	4,179,543
営業投資有価証券	146,290	156,569
商品及び製品	3,345,121	3,995,182
仕掛品	62,864	44,628
原材料及び貯蔵品	1,104,944	1,092,834
前渡金	48,752	362,044
前払費用	429,615	429,638
その他	296,770	363,549
貸倒引当金	17,649	16,198
流動資産合計	12,891,039	14,230,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,072,310	1,069,329
減価償却累計額	851,141	861,531
建物及び構築物(純額)	221,169	207,797
土地	649,668	649,668
その他	1,205,925	1,220,532
減価償却累計額	781,247	809,095
その他(純額)	424,678	411,436
有形固定資産合計	1,295,515	1,268,902
無形固定資産		
のれん	242,995	235,192
その他	38,647	39,095
無形固定資産合計	281,642	274,287
投資その他の資産		
投資有価証券	263,903	272,813
敷金及び保証金	382,787	452,105
破産更生債権等	48,825	39,414
繰延税金資産	109,718	86,992
その他	173,589	169,613
貸倒引当金	81,936	72,524
投資その他の資産合計	896,888	948,413
固定資産合計	2,474,046	2,491,603
繰延資産		
社債発行費	271	135
繰延資産合計	271	135
資産合計	15,365,357	16,722,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,218	2,109,556
短期借入金	5,520,000	6,800,000
1年内償還予定の社債	89,000	89,000
1年内返済予定の長期借入金	462,156	445,488
リース債務	3,627	3,557
未払金	538,828	588,738
未払法人税等	86,603	48,722
契約負債	660,354	649,766
賞与引当金	119,091	53,945
製品保証引当金	1,189	1,001
その他	193,000	347,919
流動負債合計	9,704,069	11,137,695
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,460,925	1,357,883
リース債務	5,876	4,886
退職給付に係る負債	91,128	30,700
繰延税金負債	6,751	27,942
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	19,033	19,033
固定負債合計	1,698,144	1,554,875
負債合計	11,402,213	12,692,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,460,017	1,460,017
利益剰余金	1,364,817	1,445,345
自己株式	127,529	151,135
株主資本合計	3,759,979	3,816,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,476	101,149
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	5,817	11,269
その他の包括利益累計額合計	113,738	120,864
新株予約権	48,112	48,780
非支配株主持分	41,313	43,239
純資産合計	3,963,143	4,029,785
負債純資産合計	15,365,357	16,722,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,978,474	6,048,801
売上原価	5,049,149	5,005,184
売上総利益	929,324	1,043,616
販売費及び一般管理費	806,349	873,446
営業利益	122,974	170,170
営業外収益		
受取賃貸料	5,045	3,488
為替差益	-	94,974
補助金収入	459	220
その他	2,853	5,067
営業外収益合計	8,358	103,750
営業外費用		
支払利息	8,938	9,084
為替差損	6,346	-
その他	3,408	5,151
営業外費用合計	18,692	14,236
経常利益	112,640	259,685
特別利益		
固定資産売却益	80	181
投資有価証券売却益	18,220	-
新株予約権戻入益	3,265	155
特別利益合計	21,565	336
特別損失		
減損損失	18,855	-
固定資産除却損	-	3,442
特別退職金	-	14,068
その他	322	-
特別損失合計	19,178	17,511
税金等調整前四半期純利益	115,028	242,510
法人税、住民税及び事業税	17,510	49,049
法人税等調整額	28,026	43,178
法人税等合計	45,537	92,228
四半期純利益	69,490	150,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,490	148,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	69,490	150,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,286	1,673
土地再評価差額金	82,426	-
為替換算調整勘定	4,169	5,452
その他の包括利益合計	59,309	7,125
四半期包括利益	128,800	157,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,800	155,481
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,926

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更) 当社は2022年5月30日開催の取締役会において、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」という。)に定款の一部変更について付議すること及び本定時株主総会において当該定款の一部変更が承認されることを条件として本店移転を行うことを決議いたしました。なお、本定時株主総会において付議及び承認がされております。これに伴い、当社グループにおいて移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に、本店移転に際し当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,917千円減少しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	43,835千円	61,808千円
のれんの償却額	8,376	7,803

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,524	9.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,828	9.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	メモリーモジュール 事業	テレワークソリュー ション事業	デジタルデバイス周 辺機器事業	デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション 事業	システム 開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,416,665	637,121	1,404,365	310,059	128,541	5,896,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,072	-	24,780	-	1,058	29,910
計	3,420,737	637,121	1,429,145	310,059	129,599	5,926,665
セグメント利益又は 損失()	208,834	5,341	21,592	31,871	14,219	238,674

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	81,719	5,978,474	-	5,978,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,298	49,209	49,209	-
計	101,017	6,027,683	49,209	5,978,474
セグメント利益又は 損失()	4,736	233,937	110,963	122,974

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業・システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 110,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール 事業	テレワークソリュー ション事業	デジタルデバイス周 辺機器事業	デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション 事業	システム 開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,042,786	445,364	1,445,662	319,410	496,893	5,750,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,756	-	82,429	-	5,576	150,763
計	3,105,543	445,364	1,528,092	319,410	502,470	5,900,881
セグメント利益又は 損失()	286,768	9,559	63,825	52,644	46,065	312,094

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	298,683	6,048,801	-	6,048,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,581	153,345	153,345	-
計	301,265	6,202,146	153,345	6,048,801
セグメント利益又は 損失()	17,170	329,265	159,094	170,170

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業・システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 159,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
日本	2,857,095	637,121	1,394,150	252,555	128,541	5,269,464
アジア	559,570	-	10,215	57,504	-	627,290
顧客との契約から生じる収益	3,416,665	637,121	1,404,365	310,059	128,541	5,896,754
外部顧客への売上高	3,416,665	637,121	1,404,365	310,059	128,541	5,896,754

(単位：千円)

	その他 (注)	合計
日本	81,719	5,351,183
アジア	-	627,290
顧客との契約から生じる収益	81,719	5,978,474
外部顧客への売上高	81,719	5,978,474

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業・システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
日本	2,681,507	445,364	1,445,662	285,340	496,893	5,354,768
アジア	361,279	-	-	29,470	-	390,749
その他	-	-	-	4,599	-	4,599
顧客との契約から生じる収益	3,042,786	445,364	1,445,662	319,410	496,893	5,750,117
外部顧客への売上高	3,042,786	445,364	1,445,662	319,410	496,893	5,750,117

(単位：千円)

	その他 (注)	合計
日本	298,683	5,653,451
アジア	-	390,749
その他	-	4,599
顧客との契約から生じる収益	298,683	6,048,801
外部顧客への売上高	298,683	6,048,801

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業・システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円03銭	19円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	69,490	148,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	69,490	148,355
普通株式の期中平均株式数(株)	7,696,500	7,497,229
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円01銭	19円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,171	23,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 染葉真史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。